

# (1) 事業の概要について

# 中小企業人手不足対応支援事業の概要

## 事業目的

### 1 現状と課題

- 生産年齢人口の減少等により、県内企業の人手不足が深刻な課題となっている。

【人手不足に対する企業の動向調査】(帝国データバンク)

○正社員の人手不足割合(各年1月時点)

	2022年	2023年	2024年
埼玉県	45.5%	47.5%	52.8%
全国	47.8%	51.7%	52.6%

### 2 課題解決の方向性

- 人手不足に対して県が行う様々な施策のうち、当事業では中小企業等の「省力化支援」に取り組む。

#### 雇用施策

人材確保  
労働の質の向上

#### 産業施策

生産性向上  
(省力化)

- 中小企業において、人が行う業務の自動化など、少ない人員でも対応できる体制・設備が必要であるため、省力化に資する機器・IT等をリスト化した補助メニューを示し、省力化を支援する。

## 事業内容

### ① 調査業務



- 人手不足が深刻な業種を中心として、様々な業種の業界団体や事業者等に対して、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、人手不足の現状や機器・ITツール等のニーズを把握。
- 国や他自治体を実施する類似事業を調査。

### ② 検討委員会



- 有識者や支援団体等で構成する検討委員会を設置し、幅広い視点から意見を聴取。
- 調査結果を基に作成した補助メニューや補助要綱等の補助制度案
- 事業の実施効果の検証を踏まえた改善案

### ③ 補助事業の実施



省力化に資する機器・ITツール等の導入経費の一部を補助 ※点線内は検討委員会で議論

【補助額】1社当たり2,000千円を上限

【補助率】1/2

【補助メニュー】製品カテゴリを設定

【基本要件】人手不足であること

【計画目標】人手不足の解消

## 事業サイクル

R6.4

### 事業制度案の作成

調査結果等を踏まえて、県事業の制度案を作成

### 検討委員会での検討

補助メニュー案や補助要綱案について、委員会で意見聴取

### 補助事業制度の決定

委員会の指摘・意見等を参考に補助事業制度を決定

### 補助事業の実施

県内中小企業が機器・ITツール等を導入

### 【R6年度】効果検証

事業の効果検証を行い・改善点について委員会で意見聴取

R7.3